2013年6月24日号
特別勘定運用部

先週のポイント

FOMCを受けて、米国金利上昇、米株安、ドル高・円安の展開
19日に米FRBバーナンキ議長が量的緩和を年内にも縮小する方針を示したのを機に、米長期金利が急上昇するとともに株式市場も下落。為替はドル高、対円で一時98円台前半まで円安・ドル高が進行。日本株は円安を背景に5週ぶりに反発。

	2013年3月末	2013年5月末	6月14日	6月21日	2013/3末比	2013/5末比	6月14日比
日経平均株価(円)	12,397.91	13,774.54	12,686.52	13,230.13	6.7%	-4.0%	4.3%
TOPIX(ポイント)	1,034.71	1,135.78	1,056.45	1,099.40	6.3%	-3.2%	4.1%
NYダウ(ドル)	14,578.54	15,115.57	15,070.18	14,799.40	1.5%	-2.1%	-1.8%
S&P 500(ポイント)	1,569.19	1,630.74	1,626.73	1,592.43	1.5%	-2.3%	-2.1%
ナスダック総合指数(ポイント)	3,267.52	3,455.91	3,423.56	3,357.25	2.7%	-2.9%	-1.9%
ユーロストックス(ポイント)	266.08	278.88	269.67	258.97	-2.7%	-7.1%	-4.0%
上海総合指数(ポイント)	2,236.62	2,300.60	2,162.04	2,073.10	-7.3%	-9.9%	-4.1%
円/ドル(円)	94.02	100.98	94.59	97.48	3.7%	-3.5%	3.1%
円/ユーロ(円)	120.73	130.86	126.18	128.05	6.1%	-2.2%	1.5%
ドル/ユーロ(ドル)	1.2841	1.2960	1.3340	1.3136	2.3%	1.4%	-1.5%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	97.23	91.97	97.85	93.69	-3.6%	1.9%	-4.3%
					*金利は変化幅		
日本10年国債(%)	0.56	0.86	0.82	0.87	0.31	0.01	0.05
米国10年国債(%)	1.85	2.13	2.13	2.53	0.68	0.40	0.40
ドイツ10年国債(%)	1.29	1.51	1.51	1.73	0.44	0.22	0.21
イタリア10年国債(%)	4.76	4.16	4.28	4.62	-0.14	0.46	0.34
スペイン10年国債(%)	5.06	4.44	4.59	4.91	-0.15	0.47	0.33

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

先週の市場動向(内外株式)

国内株式

国内株式市場は上昇。
18、19日開催のFOMC後の会見で、バーナンキFRB議長は金融緩和縮小のスケジュールについて具体的に言及。世界的な投資マネーの流動性変調が警戒され、世界的に株価が下落した。一方で、米ドルが全面高となり円安が進行したことで、週末には輸出関連株を中心に買戻しが入り、日本株は独歩高となった。

東証33業種別騰落率

(上位)	1	保険業	9.1%
	2	その他製品	8.1%
	3	ゴム製品	7.9%
	4	水産・農林業	7.3%
	5	海運業	7.3%
(下位)	1	不動産業	-2.9%
	2	鉱業	-1.0%
	3	空運業	-0.9%
	4	その他金融業	0.1%
	5	繊維製品	0.3%

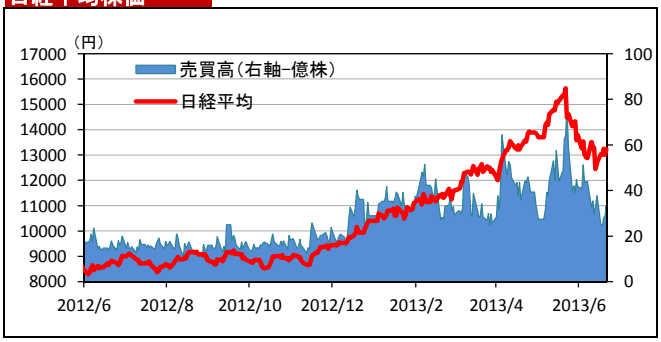
外国株式

海外株式市場は下落。
FOMC後の会見で米国の量的緩和が年内にも縮小される可能性が示され、長期金利が一段と上昇。米国株は高配当のディフェンシブ銘柄を中心に下落した。
アジア市場においても、中国の低調なPMIや短期金利の急騰などから投資家心理が悪化。上海総合指数は大幅に下げた。

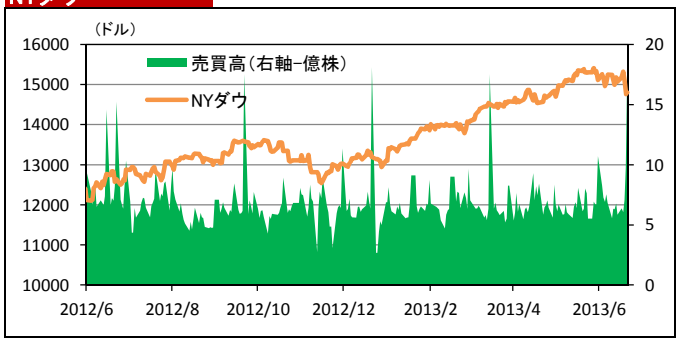
S&P500業種別騰落率

(上位)	1	エネルギー	-1.6%
	2	金融	-1.9%
	3	資本財	-1.9%
	4	一般消費財・サービス	-2.0%
	5	情報技術	-2.1%
(下位)	1	電気通信サービス	-3.7%
	2	公益事業	-2.9%
	3	素材	-2.4%
	4	生活必需品	-2.4%
	5	ヘルスケア	-2.3%

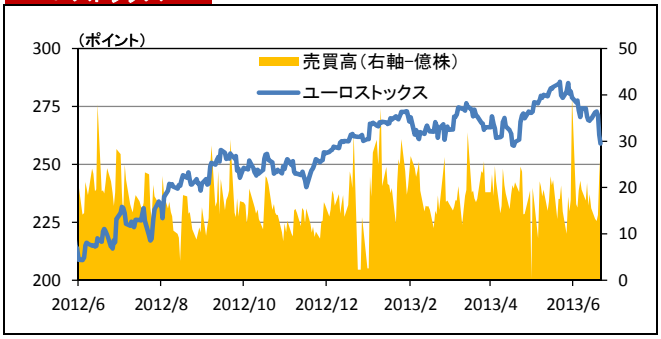
日経平均株価



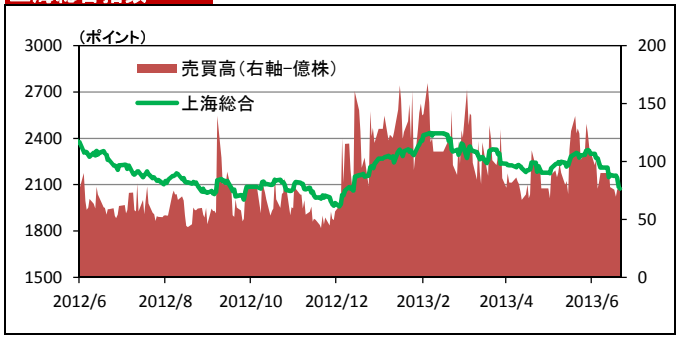
NYダウ



ユーロストックス



上海総合指数



先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利

長期金利は上昇。週初は、前週末の株価の動き等を背景に金利は低下して始まったが、その後はFOMCを控えて様子見姿勢が続いた。19日のFOMCで、バーナンキFRB議長が年後半の資産購入規模縮小を示唆したことを受けて米国長期金利が急上昇した流れを引き継ぎ、国内金利も上昇した。

米国金利

米国長期金利は上昇。週初、量的緩和縮小懸念から長期金利は上昇。19日のFOMCで、バーナンキFRB議長が年後半の量的緩和縮小見通しを示唆すると、長期金利は急騰。その後も上述の流れが継続し、週末には2.5%台まで大幅金利上昇して引けた。

為替

ドル円相場はドル高。週初は、FOMCを控えて94円台から95円台の取引に終始した。FOMC後は、米国の量的緩和縮小を織り込む動きとなり、米国金利上昇とともにドルは98円台まで上昇した。

日本	経済指標	期間	予測	実績
6/12	機械受注(前月比)	4月	-8.1%	-8.8%

米国	経済指標	期間	予測	実績
6/13	小売売上高(除自動車)(前月比)	5月	+0.3%	+0.3%
6/13	新規失業保険申請件数	6月8日	34.6万件	33.4万件
6/14	鉱工業生産(前月比)	5月	+0.2%	0.0%
6/18	CPI(除食品&ｴﾈﾙｷﾞｰ/前月比)	5月	+0.2%	+0.2%
6/20	新規失業保険申請件数	6月15日	34万件	35.4万件
6/20	中古住宅販売件数	5月	500万件	518万件

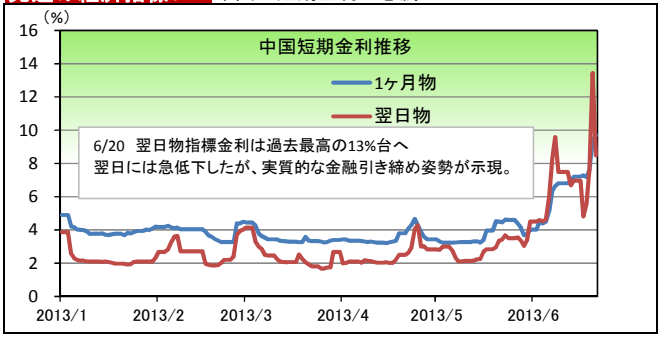
日米10年国債金利



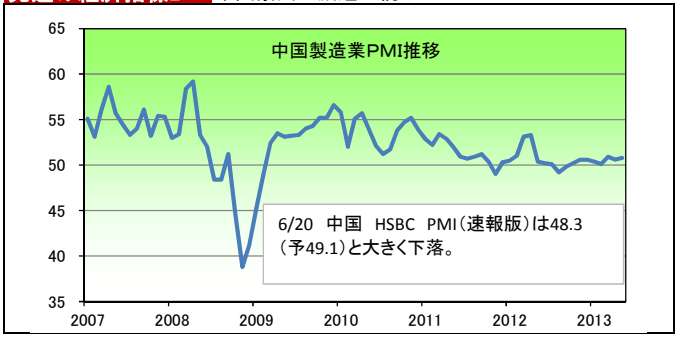
為替



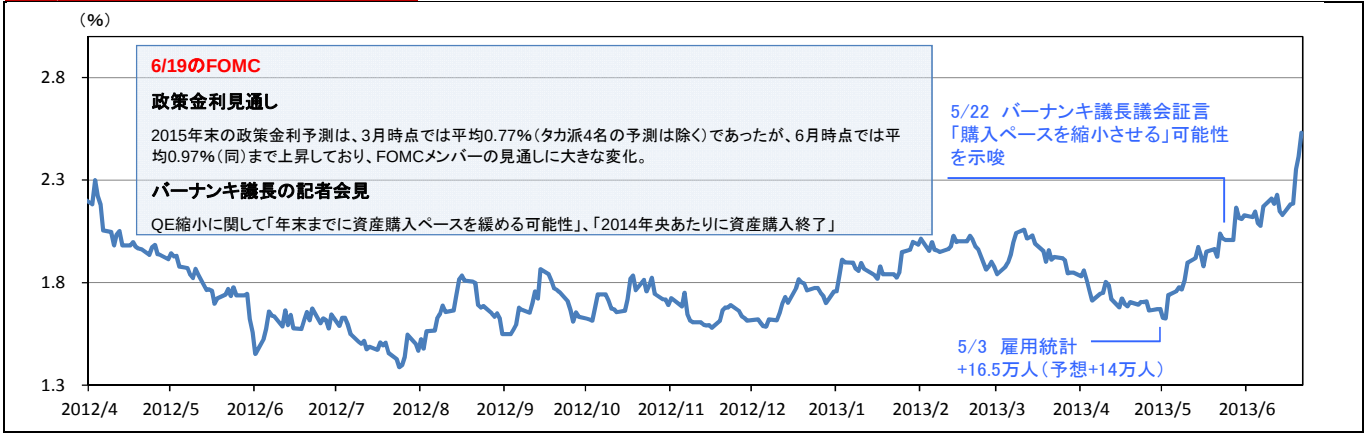
先週の経済指標1 中国の短期金利は急騰



先週の経済指標2 中国景気の減速は続く



米国長期金利（10年）とイベント



今後の見通し

・5月22日（バーナンキ議長の議会証言）以降、米国の金融緩和縮小観測が台頭していたが、今回のFRB議長の発言はそれを一段と強めることになった。米国長期金利の上昇を起点に、ドル高、株安進行に加えて、中国のPMI悪化、金融引き締めもあり、先進国のみならず新興国やアジアも通貨安・株安を示現するレバレッジ縮小の動きと言える。
・FRB議長発言に対する米長期金利の上昇は、やや過剰反応の可能性もあると考えているが、当面、米長期金利のボラティリティー上昇が背景となり、グローバル金融市場が不安定化する可能性が高い。今後は米景気指標や業績動向を睨みながら米長期金利の落ち着き所に注目している。
・日本株も世界的なレバレッジ縮小の影響は免れず、もう暫く不安定な状況が継続すると思われるが、米国金利上昇を背景とした円安・ドル高や財政・金融政策への安心感は強く、徐々に値固めに入る展開を予想する。

今週・来週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
6月25日	米	ｹｰｽｼﾗｰ住宅価格指数	＋10.6%
6月25日	米	消費者信頼感指数	75
6月27日	日	株主総会集中日	
6月28日	日	鉱工業生産	▲2.4%
6/27～28	欧	EU首脳会議	

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050－3780－1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは平成１９年９月３０日に金融商品取引法の施行を受けた保険業法の改正に伴い、広告等規制に基づき表示するものです。

手数料等について

特別勘定特約に関する手数料（保険事務費）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分（各口）の経過責任準備金（時価平均残高）に比例し、経過責任準備金残高をランクごとの金額に分け、それぞれ商品ごとに適用される下表の手数料率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
今後、新規に特別勘定特約を付加（新たな口の採用を含む）されるお客さまに対する手数料は以下の通りです。

■手数料率表

厚生年金基金保険特別勘定第1特約

経過責任準備金ランク（時価平均残高）	総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
10億円以下の部分	0.440%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
～	～									
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

厚生年金基金保険（Ⅱ）特別勘定第1特約、確定給付企業年金保険特別勘定特約

経過責任準備金ランク（時価平均残高）	総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口	円貨建株式口パッシブ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ヘッジ型	外貨建株式口	外貨建株式口パッシブ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
5,000万円以下の部分	0.600%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
～	～									
500億円超の部分	0.220%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※上記のテーブルについては、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。
※手数料=各口の（経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率）の合計
※消費税は別途申し受けます。
※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用、投資信託に係る信託報酬等を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託手数料等は売買委託先、売買金額等によって、また、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。
※上記の手数料には、一般勘定（主契約）の手数料（保険事務費）、制度管理業務等にかかる各種手数料は含まれておりません。
※ 円貨建株式口については1型と2型を合算した金額で経過責任準備金ランクを判定します。

損失発生リスクとその発生理由

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。
・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
・そのため、経済情勢や運用成果の如何により高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

ご留意事項

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社　住所:東京都千代田区有楽町1－13－1
電話: 03(3216)1211(大代表)